

# 平成29年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月15日

上場会社名 ウィンテスト株式会社  
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 真康 TEL 045-317-7888  
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月26日 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月27日  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期								
28年7月期								

(注) 包括利益 29年7月期 百万円 ( %) 28年7月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期					
28年7月期					

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	1,248	1,129	90.5	86.63
28年7月期				

(参考) 自己資本 29年7月期 1,129百万円 28年7月期 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期				
28年7月期				

当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		0.00		0.00	0.00			
29年7月期		0.00		0.00	0.00			
30年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

平成30年7月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社りょうしんメンテナ  
 ンスサービス(現オランジュ  
 株式会社) 除外 社 (社名)  
 株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期	13,040,900 株	28年7月期	7,429,400 株
期末自己株式数	29年7月期	株	28年7月期	株
期中平均株式数	29年7月期	11,131,469 株	28年7月期	6,505,554 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	229	7.7	186		183		205	
28年7月期	213	31.9	213		222		226	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	18.46	
28年7月期	34.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	1,215	1,130	93.0	86.71
28年7月期	734	650	86.8	85.87

(参考) 自己資本 29年7月期 1,130百万円 28年7月期 637百万円

2. 平成30年7月期の個別業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)							円 銭
通期							

平成30年7月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(金融商品関係)	11
(有価証券関係)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な会計方針)	25
(追加情報)	25
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(有価証券関係)	30
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

そのため、（1）当期の経営成績の概況及び（2）当期の財政状態の概況②キャッシュ・フローの状況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカでは堅調な個人消費が引き続きましたが、同国新政権がTPP交渉から離脱するなどの保護主義的な政策による自由貿易への影響や、中国及びアジア新興国の経済の先行きに不安が生じるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

わが国の経済は、各種政策の効果により雇用や所得環境が改善し、輸出の一部持ち直しにより製造業の生産活動が活発化するなど、回復の兆しを感じられたものの、インバウンド需要の減少や、国際情勢の不安定などから景気回復の実感が薄いまま推移しました。

当社グループが属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、年明け以降、中国のスマートフォンメーカーが在庫調整を行ったため、関連デバイス需要の伸びが一旦鈍化し、デジタルカメラやデジタル家電関連デバイスの需要停滞と相まって、やや厳しい事業環境が継続しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズにより細やかに対応した装置機能の拡張オプションの開発や改善に努めるとともに、台湾および中国で、エンジニアと営業が連携した活動を積極的に展開した結果、これまで時間を要してきた顧客の新たな要求に対応するための製品仕様の変更を完了し、新たな受注を獲得するなど、一定の成果を上げました。

また、子会社である株式会社りょうしんメンテナンスサービス（現オレンジ株式会社）との協業についても、同社が有する実績並びに業界ポジションを活かしたモニタリングシステムの開発や、他社とのアライアンスも視野に入れた製品開発のための体制構築が進みました。

この結果、売上高は前期を上回りましたが、前述の、顧客の新たな要求に対応するための製品仕様の変更に時間を要したことと、中国における一時的な設備投資計画の順延等により、受注高は伸び悩みました。

また、損益面につきましては、経費の節減等により営業損益の改善に努めましたが、M&Aに係る費用の発生及び新株発行等に係る費用の発生などから販売管理費は前期を上回ったものの、製品原価率の改善から、営業損失は前期比較で縮小しました。

そして、当期純利益につきましても製品原価率の改善が奏功し、平成29年8月29日に公表いたしました、「特別損失（減損損失）計上に関するお知らせ」のとおり、保有する固定資産の投資額と投資期間全体を通じた回収可能額について比較検討した結果、24百万円を特別損失に計上いたしました。損失は前期比較で縮小しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は229百万円（前事業年度比7.7%増）、営業損失は186百万円（前事業年度は営業損失213百万円）、経常損失は183百万円（前事業年度は経常損失222百万円）、当期純損失は205百万円（前事業年度は当期純損失226百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループは、今後、市場の拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ参入するため、これまでの主力事業である半導体検査装置事業で培った検査技術や画像処理技術、高精度センサ技術を応用した、新たな事業領域の拡充や、新規事業の展開を推し進めております。

そして、今般、新規事業の展開を目的に子会社としたオレンジ株式会社は、当社グループの新たな事業領域となる新エネルギー関連事業のうち、特に需要が拡大している太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理（O&M）領域において、積極的に顧客を開拓するとともに、同社が有する実績及び業界ポジションを活かしたモニタリングシステムの開発や、他社とのアライアンスも視野に入れた製品開発のための体制構築を、当社グループ内で進めてまいります。

また、既存事業である半導体及びフラットパネル・ディスプレイ検査装置事業につきましては、海外におけるスマートフォン等の需要拡大に対応するための設備投資が台湾および中国で見込まれており、当社は引き続きエンジニアと営業が連携した活動を現地で積極的に展開し、新たな受注の獲得に努めてまいります。

このように、当社グループの半導体検査装置事業は改善の兆しが見られますが、当連結会計年度において受注が伸び悩んだ影響から、次期の受注・売上高を保守的に見積もる必要があると判断しております。

また、子会社のオレンジ株式会社はO&M領域で、現在、相当数のお引き合いをいただいておりますが、当社にとって当該事業領域は新規性が高いために通期の業績予想が難しく、さらに、当社は引き続き複数の企業と事業並びに企業の買収に係る協議を進めており、これらが平成30年7月期の当社グループの業績に影響する可能性が引き続き高く、現段階でこの影響を織り込んだ合理的な予想値の算定は極めて困難です。

以上の理由から、当社は現時点で次期の適切な業績予想の開示ができないと判断し、これを未定といたしました。

業績予想の開示につきましては、これが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は1,097百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金786百万円、売掛金139百万円、仕掛品89百万円であります。

固定資産は151百万円となりました。主な内訳は、のれん80百万円、投資有価証券36百万円であります。

(ロ) 負債

流動負債は89百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金18百万円、未払法人税等17百万円、買掛金11百万円であります。

固定負債は30百万円となりました。主な内訳は、長期借入金13百万円、繰延税金負債4百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産は1,129百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金1,761百万円、資本金1,654百万円、利益剰余金△2,296百万円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて352百万円増加（前年同期比90.8%増）し当事業年度末には739百万円となりました。

なお、当社グループは、当期が連結初年度であるため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況に関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は247百万円（前年同期は107百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額55百万円及び減損損失24百万円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失204百万円及び売上債権の増加額116百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は65百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入111百万円及び定期預金の払戻による収入100百万円等による資金の増加があったものの、子会社株式の取得による支出130百万円及び短期貸付けによる支出115百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は660百万円（前年同期は43百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出18百万円による資金の減少があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入678百万円による資金の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率	70.3	73.9	81.5	86.8	93.0
時価ベースの自己資本比率	107.2	216.2	190.1	154.7	178.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	93.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.5	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社グループは、当期が連結初年度であるため、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの指標のトレンドに関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成26年7月期、平成27年7月期、平成28年7月期及び平成29年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされております。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品の開発体制を強化し、また、営業分野における海外での活動を展開するための原資として備えたいと考えております。

なお、当社は期末配当に加え、取締役会の決議により毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績並びに厳しい経営環境を鑑み、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、現時点においては当期同様見送りとさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要

当社は、前事業年度において営業損失213,888千円、当期純損失226,401千円を計上しております。また、当事業年度においては、売上高は年度末に装置売上を計上したため、前年度比7.7%増加しましたが229,730千円と低水準で、営業損失186,951千円、当期純損失205,450千円を計上し、営業損失及び当期純損失が継続しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、かつて主要顧客であった国内半導体メーカーも設備投資に慎重で、当社の業績もこの影響を大きく受けました。

そこで当社は数年前より、スマートフォン向け半導体分野への精力的な設備投資が続くアジア圏に新たな商機を求め、現地の顧客ニーズに適合したLCDドライバーIC検査装置を開発するとともに、新たな顧客の開拓に注力しており、その結果、台湾の大手企業に当該検査装置が採用され、その後連続して追加受注を獲得、当事業年度にも2台納品しております。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いため、当該検査装置については、検査の高速化機能の開発目途を付けたことにより、顧客からの追加受注が期待できる状況です。更に顧客ニーズのある、より広範囲のIC検査に対応する安価なロジックテスターを製品化して、海外顧客からの早期受注に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社がこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、今後の市場拡大が見込まれるロボット分野、電気自動車分野、IoT事業分野などの成長分野へ、シナジーの高い事業会社とのM&Aや資本・業務提携並びに産学連携を積極的に進めて新規参入し、事業の多角化展開により、抜本的な事業構造の改革と収益基盤の拡充に取り組んでまいります。そのうちロボット分野に应用できる自重補償機構技術については、学校法人慶應義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターとの共同開発で、重量キャンセル型搬送装置の試作機を完成しており、今後搬送重量を更に大きくしパワーアシスト機器等への応用を目指してまいります。次にIoT分野ではIoTセンサーの高精度化に向けた共同研究を大阪大学と、また太陽光パネルの発電効率向上に役立つ製品の共同開発を茨城大学と開始しており、今後の新製品開発につながる産学連携に取り組んでおります。なお、この分野に関しては平成29年5月1日に、太陽光発電所の遠隔監視モニタリングはじめニーズが高まっている太陽光パネルのメンテナンス事業を手がける株式会社りょうしんメンテナンスサービス（現オレンジ株式会社）の全株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。

また、経費水準もM&A関連費用は増加しつつありますが、これまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっており、引き続き経費の削減と部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めてまいります。

さらに、事業戦略であるM&A等に必要な資金の調達と財務基盤の安定化のために、平成28年6月17日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による第6回及び第7回新株予約権を発行（行使による調達予定額800,003千円）しており、その行使により当事業年度末までに799,991千円の資金調達を実施しました。

これらにより財務面におきまして、今後の運転資金及び新規事業の展開資金のための必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	786,095
売掛金	139,391
仕掛品	89,787
原材料及び貯蔵品	1,411
前渡金	55,530
繰延税金資産	4,476
その他	20,439
流動資産合計	1,097,131
固定資産	
有形固定資産	
建物	8,182
減価償却累計額	△8,182
建物（純額）	—
車両運搬具	12,429
減価償却累計額	△10,923
車両運搬具（純額）	1,506
工具、器具及び備品	184,395
減価償却累計額	△183,082
工具、器具及び備品（純額）	1,312
リース資産	8,301
減価償却累計額	△2,087
リース資産（純額）	6,214
有形固定資産合計	9,032
無形固定資産	
のれん	80,036
無形固定資産合計	80,036
投資その他の資産	
投資有価証券	36,448
繰延税金資産	10,837
その他	18,609
貸倒引当金	△3,166
投資その他の資産合計	62,728
固定資産合計	151,797
資産合計	1,248,929

（単位：千円）

当連結会計年度  
（平成29年7月31日）

負債の部	
流動負債	
買掛金	11,932
1年内返済予定の長期借入金	18,468
未払法人税等	17,568
賞与引当金	1,613
製品保証引当金	600
その他	38,846
流動負債合計	89,028
固定負債	
長期借入金	13,139
繰延税金負債	4,650
その他	12,390
固定負債合計	30,179
負債合計	119,208
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,654,319
資本剰余金	1,761,568
利益剰余金	△2,296,610
株主資本合計	1,119,277
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10,443
その他の包括利益累計額合計	10,443
新株予約権	0
純資産合計	1,129,720
負債純資産合計	1,248,929

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

（連結包括利益計算書）

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 オランジュ株式会社

（注）平成29年5月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、オランジュ株式会社の決算日を9月30日から7月31日に変更しておりますが、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 5年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については安全性の高い短期的な銀行預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、長期的な運転資金は外部借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び相手会社の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、与信管理部署である総務経理部において取引先ごとに月次での期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後2年であります。すべては固定金利での借入金であるため、金利の変動リスクに晒されておられません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い営業債権について、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しています。また、販売管理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や株価の変動リスク）の管理

現金及び預金について一部に外貨預金がありますが、月ごとに公表外国為替レートを基準とした社内レートを設定して管理しております。

なお、短期間の保有を基本にしているため、為替予約等のヘッジは行っておりません。

投資有価証券については、発行取引先企業の財務状況等及び定期的な株価の把握に努めつつ、保有状況を見直します。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いできなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち79.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成29年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	786,095	786,095	—
(2) 売掛金	139,391	139,391	—
(3) 投資有価証券	36,448	36,448	—
資産計	961,934	961,934	—
(1) 買掛金	11,932	11,932	—
(2) 未払法人税等	17,568	17,568	—
(3) 長期借入金 (※)	31,607	31,607	—
負債計	61,107	61,107	—

(※)長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
当連結会計年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	786,095	—	—	—
売掛金	139,391	—	—	—
合計	925,486	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
当連結会計年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	18,468	13,139	—	—	—	—
合計	18,468	13,139	—	—	—	—

（有価証券関係）

その他有価証券

当連結会計年度（平成29年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,448	21,354	15,093
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,448	21,354	15,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		36,448	21,354	15,093

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社りょうしんメンテナンスサービス

事業の内容 太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理事業等

②企業結合を行った主な理由

株式会社りょうしんメンテナンスサービスは、太陽光発電所の遠隔監視モニタリング、定期点検、防汚対策などをはじめとしたO&M（オペレーション&メンテナンス）を提供する企業であり、また、太陽光発電所の検査ガイドラインの策定や推進、および太陽光発電所のメンテナンスに関する研修事業やセミナーの提供に積極的に取り組んでいます。また、同社は事故サイトの復元・事故事例を検証するためのテクニカルセンターを開設しており、これらの実績と体制により、同社は2017年2月に独立系民間企業ソーラーブラザが公表した「日本のO&Mプロバイダトップ10」に選出されています。

同社の株式取得により、当社の事業に新たな事業分野が加わることとなり、また、株式会社りょうしんメンテナンスサービスが有する実績並びに体制を基にした協業により、モニタリングシステムの開発と販売促進が加速できるなど、強力なシナジーが見込まれるため子会社化いたしました。

③企業結合日

平成29年5月1日（当連結会計年度末日をみなし取得日としております。）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社りょうしんメンテナンスサービスは、平成29年6月8日に商号をオランジュ株式会社に変更しております。

⑥取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

（2）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 79,200千円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 1,105千円

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

80,036千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,984千円
固定資産	19,062千円
<hr/>	
資産合計	84,047千円
<hr/>	
流動負債	29,907千円
固定負債	4,975千円
<hr/>	
負債合計	34,883千円
<hr/>	

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
 概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

（セグメント情報等）

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報等は作成していません。

（関連当事者情報）

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、関連当事者情報は作成していません。

（1株当たり情報）

項目	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	86.63円

（注）当連結会計年度は連結損益計算書を作成していませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	487,819	739,892
売掛金	17,146	133,531
仕掛品	139,784	84,541
原材料及び貯蔵品	1,840	1,411
前渡金	26,822	55,530
その他	20,284	17,416
流動資産合計	693,696	1,032,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	8,182
減価償却累計額	△7,570	△8,182
建物（純額）	3,660	—
車両運搬具	12,151	12,151
減価償却累計額	△10,275	△10,900
車両運搬具（純額）	1,876	1,251
工具、器具及び備品	179,514	181,908
減価償却累計額	△175,654	△181,908
工具、器具及び備品（純額）	3,859	—
有形固定資産合計	9,396	1,251
無形固定資産		
電話加入権	358	—
ソフトウェア	146	—
無形固定資産合計	505	—
投資その他の資産		
投資有価証券	—	36,448
関係会社株式	—	130,305
長期前払費用	17,237	791
その他	14,156	17,091
貸倒引当金	—	△2,884
投資その他の資産合計	31,394	181,752
固定資産合計	41,296	183,003
資産合計	734,992	1,215,327

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209	2,977
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払金	1,834	4,930
未払費用	4,996	3,677
未払法人税等	4,726	9,959
前受金	11,518	13,697
預り金	3,661	2,982
賞与引当金	1,531	1,613
製品保証引当金	—	600
その他	—	391
流動負債合計	46,945	59,297
固定負債		
長期借入金	31,607	13,139
繰延税金負債	509	4,650
資産除去債務	5,841	5,928
その他	—	1,486
固定負債合計	37,957	25,204
負債合計	84,903	84,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,310,396	1,654,319
資本剰余金		
資本準備金	1,417,644	1,761,568
資本剰余金合計	1,417,644	1,761,568
利益剰余金		
利益準備金	13,511	13,511
その他利益剰余金		
技術開発積立金	40,000	40,000
製品保証積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	△2,203,566	△2,409,016
利益剰余金合計	△2,090,055	△2,295,505
株主資本合計	637,985	1,120,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	10,443
評価・換算差額等合計	—	10,443
新株予約権	12,103	0
純資産合計	650,088	1,130,825
負債純資産合計	734,992	1,215,327

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当事業年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
売上高	213,353	229,730
売上原価		
製品期首たな卸高	48,900	—
当期製品製造原価	86,192	111,751
合計	135,093	111,751
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	※1 135,093	※1 111,751
売上総利益	78,260	117,978
販売費及び一般管理費	※2,※3 292,148	※2,※3 304,930
営業損失（△）	△213,888	△186,951
営業外収益		
受取利息	126	185
受取配当金	—	680
為替差益	—	4,698
保険解約返戻金	18	176
補助金収入	500	600
その他	286	265
営業外収益合計	931	6,607
営業外費用		
支払利息	1,699	733
為替差損	7,450	—
支払手数料	643	2,228
その他	—	93
営業外費用合計	9,792	3,055
経常損失（△）	△222,748	△183,400
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,247
特別利益合計	—	3,247
特別損失		
減損損失	※4 2,811	※4 24,820
特別損失合計	2,811	24,820
税引前当期純損失（△）	△225,560	△204,972
法人税、住民税及び事業税	986	986
法人税等調整額	△145	△509
法人税等合計	841	477
当期純損失（△）	△226,401	△205,450

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,161	8.5	8,220	14.5
II 労務費		—	—	—	—
III 外注加工費		41,965	85.8	45,145	79.7
IV 経費		2,792	5.7	3,269	5.8
当期総製造費用		48,919	100.0	56,635	100.0
期首仕掛品たな卸高		177,184		139,784	
合計		226,103		196,419	
期末仕掛品たな卸高		139,784		84,541	
他勘定振替高		※2	126	126	
当期製品製造原価			86,192		111,751

原価計算の方法

個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
運賃荷造費 (千円)	2,247	2,060
保守修繕費 (千円)	545	608
製品保証引当金繰入額 (千円)	—	600
合計 (千円)	2,792	3,269

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
試験研究費 (千円)	126	—
消耗品費 (千円)	—	126
合計 (千円)	126	126

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					技術開発積立金	製品保証積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,248,768	1,356,016	1,356,016	13,511	40,000	60,000	△1,977,164	△1,863,653	741,131
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	61,627	61,627	61,627						123,255
当期純損失（△）							△226,401	△226,401	△226,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	61,627	61,627	61,627				△226,401	△226,401	△103,146
当期末残高	1,310,396	1,417,644	1,417,644	13,511	40,000	60,000	△2,203,566	△2,090,055	637,985

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,253	744,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		123,255
当期純損失（△）		△226,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,849	8,849
当期変動額合計	8,849	△94,296
当期末残高	12,103	650,088

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					技術開発積立金	製品保証積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,310,396	1,417,644	1,417,644	13,511	40,000	60,000	△2,203,566	△2,090,055	637,985
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	343,923	343,923	343,923						687,846
当期純損失（△）							△205,450	△205,450	△205,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	343,923	343,923	343,923				△205,450	△205,450	482,396
当期末残高	1,654,319	1,761,568	1,761,568	13,511	40,000	60,000	△2,409,016	△2,295,505	1,120,382

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	12,103	650,088
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				687,846
当期純損失（△）				△205,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,443	10,443	△12,103	△1,659
当期変動額合計	10,443	10,443	△12,103	480,736
当期末残高	10,443	10,443	0	1,130,825

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当事業年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失（△）	△225,560	△204,972
減価償却費	9,118	7,545
減損損失	2,811	24,820
長期前払費用償却額	3,996	3,996
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	2,884
賞与引当金の増減額（△は減少）	△91	82
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△14	600
受取利息及び受取配当金	△126	△865
支払利息	1,699	733
為替差損益（△は益）	7,434	△4,686
新株予約権戻入益	—	△3,247
前払費用の増減額（△は増加）	△1,600	△83
売上債権の増減額（△は増加）	8,960	△116,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	86,441	55,671
前渡金の増減額（△は増加）	△15,228	△28,707
仕入債務の増減額（△は減少）	32	2,767
前受金の増減額（△は減少）	11,518	2,178
未収消費税等の増減額（△は増加）	8,267	6,863
その他	△2,151	4,098
小計	△104,494	△246,708
利息及び配当金の受取額	129	865
利息の支払額	△1,676	△701
法人税等の支払額	△1,001	△1,048
法人税等の還付額	11	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,031	△247,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
子会社株式の取得による支出	—	△130,305
投資有価証券の取得による支出	—	△21,354
有形固定資産の取得による支出	—	△9,849
短期貸付金の回収による収入	10,000	111,600
短期貸付けによる支出	△15,000	△115,600
長期前払費用の取得による支出	△10,260	—
その他	△50	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,310	△65,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△88,468	△18,468
新株予約権の行使による株式の発行による収入	121,660	678,991
新株予約権の発行による収入	10,445	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,637	660,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,434	4,686
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,139	352,073
現金及び現金同等物の期首残高	473,958	387,819
現金及び現金同等物の期末残高	※ 387,819	※ 739,892

（5）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
	17,641千円	20,888千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
役員報酬	41,244千円	41,004千円
給与手当	24,165	24,109
賞与	4,045	4,787
賞与引当金繰入額	387	464
法定福利費	9,391	10,029
減価償却費	5,345	4,812
旅費交通費	6,514	6,134
研究開発費	134,793	138,068

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	134,793千円	138,068千円

※4. 減損損失

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	事業用資産	工具、器具及び備品

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品群ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した製品群は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（工具、器具及び備品2,811千円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却が困難であるため零としております。

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	事業用資産	建物
		工具、器具及び備品
		電話加入権
		ソフトウェア
		長期前払費用
		リース資産減損勘定

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品群ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した製品群は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物3,048千円、工具、器具及び備品7,455千円、電話加入権358千円、ソフトウェア91千円、長期前払費用11,988千円、流動負債のその他（リース資産減損勘定）391千円、固定負債のその他（リース資産減損勘定）1,486千円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却見込額により算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,427,400	1,002,000	—	7,429,400
合計	6,427,400	1,002,000	—	7,429,400

（注）平成28年7月4日までに第5回新株予約権のすべて及び、第6回新株予約権の一部の権利行使がなされ、発行済株式総数が1,002,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ61,627千円増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
		当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
第5回新株予約 権平成25年12 月6日取締役 会決議	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
第6回新株予約 権平成28年6 月17日取締 役会決議	普通株式	—	3,261,000	1,000,000	2,261,000	3,594
第7回新株予約 権平成28年6 月17日取締 役会決議	普通株式	—	3,350,600	—	3,350,600	5,260
合計		—	—	—	—	12,103

（注）1. 第6回及び第7回新株予約権の増加は、第三者割当による新株予約権の発行によるものです。  
2. 第5回及び第6回新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,429,400	5,611,500	—	13,040,900
合計	7,429,400	5,611,500	—	13,040,900

(注) 平成29年2月2日までに第6回新株予約権のすべて及び、第7回新株予約権の一部の権利行使がなされ、発行済株式総数が5,611,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ343,923千円増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
第6回新株予約 権平成28年6 月17日取締役 会決議	普通株式	2,261,000	—	2,261,000	—	—
第7回新株予約 権平成28年6 月17日取締役 会決議	普通株式	3,350,600	—	3,350,500	100	0
合計		5,611,600	—	5,611,500	100	0

(注) 第5回及び第6回新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
現金及び預金勘定	487,819千円	739,892千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	387,819	739,892

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は130,305千円、前事業年度は該当事項はありません。）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 7 月31日)	当事業年度 (平成29年 7 月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	66,044千円	67,915千円
未払事業税	1,153	2,764
賞与引当金	471	496
製品保証引当金	—	184
減価償却の償却限度超過額	1,061	7,668
繰越欠損金	695,265	631,508
その他	2,253	2,084
繰延税金資産小計	766,250	712,623
評価性引当額	△766,250	△712,623
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
建物	△509	—
投資有価証券	—	△4,650
繰延税金負債合計	△509	△4,650
繰延税金資産（負債）の純額	△509	△4,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

（セグメント情報）

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

1. 製品及びサービス後との情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	その他	合計
56,095	156,290	967	213,353

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ProbeLeader Co., Ltd.	156,290	半導体検査装置事業
キヤノン株式会社	25,398	半導体検査装置事業

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

1. 製品及びサービス後との情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	その他	合計
149,352	79,727	650	229,730

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機トレーディング株式会社	102,400	半導体検査装置事業
ProbeLeader Co., Ltd.	79,727	半導体検査装置事業
キヤノン株式会社	29,639	半導体検査装置事業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	Oakキャピタル株式会社	東京都港区 赤坂8-10-24	4,282,010	投資銀行業	(被所有) 直接1.0	-	新株予約権の権利行使	348,431	-	-

(注) 1. 平成28年6月17日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に、1株当たりの払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. Oakキャピタル株式会社から平成28年11月30日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当社の主要株主から外れ関連当事者ではなくなりました。その後、同社から平成29年1月13日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当社の主要株主となりましたが、同社から平成29年2月7日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当社の主要株主から外れ関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額については、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	オレンジ株式会社	神奈川県横浜市西区平沼1-2-24	45,000	太陽光発電システムの保守点検、整備、保証管理事業	(所有) 直接100.0	役員の兼任	増資の引受	50,000	-	-

(注) 増資の引受は、当社がオレンジ株式会社の行った第三者割当増資を1株につき500,000円で引き受けたものです。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 兼役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接11.1	-	債務被保証 (注) 2.	50,075	-	-

当事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 兼役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接6.3	-	債務被保証 (注) 2.	31,607	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 奈良彰治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 奈良彰治氏は当社の主要株主でありましたが、平成28年8月4日までに行われた新株予約権の行使に伴い、同氏の議決権比率が低下し、当社の主要株主ではなくなっております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）		当事業年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）	
1株当たり純資産額	85円87銭	1株当たり純資産額	86円71銭
1株当たり当期純損失	34円80銭	1株当たり当期純損失	18円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）	当事業年度 （自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	226,401	205,450
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	226,401	205,450
期中平均株式数（株）	6,505,554	11,131,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数56,346個）	新株予約権1種類（新株予約権の数1個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。